

財団法人東京しごと財団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京しごと財団（以下「財団」という。）は、平成16年4月1日に財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターが統合し、発足した団体である。財団は、働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を活かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、主に次の事業を行っている。

ア シルバー人材センターの運営に関する援助、育成、研修及び指導

イ 臨時的かつ短期的な就業又はその他軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供等就業に関する援助

ウ 心身障害者に対する職業訓練及び職業訓練受講に必要な支援

エ 心身障害者を対象とした職業訓練の受講生又は修了生に対する無料の職業紹介事業

オ 雇用・就業に関する相談、講習等東京都しごとセンターの管理運営の受託事業

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、財団に対して、基本財産4億9,440万9,020円のうち2億5,000万円（50.6％）を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、財団法人東京しごと財団補助金交付要綱に基づき、財団が要する経費のうち、管理費及び事業費に対して補助金を平成16年度4億7,194万円交付している。

ウ 公の施設の管理運営委託

都は、東京都しごとセンター条例（平成8年東京都条例第61号）に基づき、東京都しごとセンターの管理運営を委託している（平成16年度委託額14億2,856万円）。

エ 事業の委託

都は、表1のとおり、事業を委託している。

（表1）都からの委託事業の状況

（単位：千円）

区 分	平成16年度委託額	根 拠
緊急地域雇用特別基金事業	753,012	中小企業等アドバイザー派遣事業委託契約
障害者委託訓練事業	49,257	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業委託契約

オ 行政財産の使用許可

都は、東京都しごとセンターの建物の一部（467.92㎡）を財団事務室として有償（減額50%）で使用許可している。

2 組 織

財団は、主たる事務所を東京都千代田区飯田橋三丁目10番に置き、役員23名（理事長1名、副理事長1名、理事18名、監事3名）及び職員128名（うち都派遣職員35人）で、3課1センター（心身障害者職能開発センター 新宿区戸山3丁目17番）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成16年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）産業労働局 平成17年11月9日及び同月21日

（2）財 団 平成17年11月10日から同月18日まで

第3 監 査 の 結 果

1 運営に関する事項

財団は、平成16年4月に財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターが統合し、発足した。

財団は、自主事業としてシルバー人材センターの運営に関する援助、育成等の事業を行い、受託事業として、東京都しごとセンター管理運営業務等を受託している。

なお、平成16年7月に「東京都高年齢者就業センター」を「東京都しごとセンター」へ改組し、高齢者だけでなく、若年者や中高年者に対する雇用・就業支援事業を行っている。

平成16年度における収支は、収入合計38億5万余円に対し、支出合計は37億5,722万余円となっており、次期繰越収支差額は4,283万余円となっている。平成16年度末の財政状態は、資産合計12億8,131万余円、負債合計7億819万余円及び正味財産5億7,311万余円となっている。

事業運営について見ると、都からの受託事業である東京都しごとセンター管理運営業務は、平成18年度より指定管理者制度が導入される。既に財団が管理者に指定されているが、今後もより効率的な事業運営に努める必要がある。

財務に関する内部統制について見たところ、領収書の控を保存していないことなどが認められた。

以上、運営状況について述べてきたとおり、事業運営に留意すべき点が見受けられたものの、財団の事業は、出えんの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第4 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

財団は、自主事業であるシルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業等を経理する一般会計と国や都からの受託事業を経理する受託事業特別会計等に区分し、処理している。

平成16年度の事業実績は、次のとおりである。

ア 一般会計

(ア) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業

区市町村を区域として設立された各シルバー人材センターの運営に関する援助など、事業活動の促進を図る事業であり、主な実績は、表2のとおりである。

※ シルバー人材センターとは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第41条に基づき、知事が指定した団体であり、働く意欲を持つ健康な高齢者が、その経験や能力等を活かし働く機会の確保等を目的とする社団法人である。

(表2) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業の主な実績

シルバー人材センター事業の運営に関する指導及び育成	(1) 日常業務に対する援助及び指導 200件 (2) 事業運営上の法律及び会計の専門的な相談・指導 90件 (3) 地域ブロック活動に対する援助 7ブロック 計290万円
安全就業の推進	(1) 安全就業強化月間 安全啓発用チラシ配布 8万4千部 (2) 安全就業推進大会 参加人員292名
普及啓発活動	(1) 地域ブロック活動に対する援助 4ブロック 計80万円 (2) 「シルバーとうきょう」の発行 年6回, 1回5, 500部
役職員研修	(1) 役員等研修 6回 参加人員 668名 (2) 職員研修 17回 参加人員 451名 (3) 各シルバー人材センター実施研修への援助 職員派遣7回

(イ) 高齢者のための就業機会の確保及び提供（シルバー人材センター連合事業：国及び都補助事業）

財団は、知事からシルバー人材センター連合（以下「センター連合」という。）として指定されており、センター連合が国から高齢者就業機会確保事業費等補助金の交付を受けた後、センター連合交付金として都内の各シルバー人材センターへ交付する事業等を行

っており、主な実績は、表 3 のとおりである。

※ センター連合とは、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）第 44 条に基づき、都知事が指定した団体であり、各シルバー人材センターの活動の支援等を行っている。

（表 3）高齢者のための就業機会の確保及び提供の主な実績

連合交付金の交付 （国補助事業）	都内の 58 シルバー人材センター及び 2 支部に対し、780,744 千円を交付した。
広域的受注・調整事業 （国及び都補助事業）	広域にわたる仕事のあっせん、仲介 成立件数 6 件

（ウ）高齢者の就業に関する能力開発（都補助事業）

各シルバー人材センターでの就業を希望する高齢者に対する就業支援講習を行う事業であり、その実績は、表 4 のとおりである。

（表 4）高齢者の就業に関する能力開発の実績

就業支援講習	「毛筆筆耕」、「植木の剪定」、「エアコンクリーニング」、「家事援助サービス」他全 10 コース 開催回数 16 回（延べ 168 日） 修了者 407 人
--------	--

（エ）シニアワークプログラム事業（国からの受託事業）

主に 60 歳代前半の高齢者を対象に資格取得又は技能取得を目的とした講習を行う事業であり、主な実績は、表 5 のとおりである。

（表 5）シニアワークプログラム事業の主な実績

事業の普及啓発等	（1）広告掲載 東商新聞 1 回、東京都工業団体連合会機関紙 6 回、都バス車内広告（4 ヶ月間）、民営バス車内広告（10 社 3 ヶ月間）等 （2）パンフレットの作成 1 万部
技能・介護講習事業	（1）第 1 種介護講習（東京都訪問介護員養成研修 2 級課程） 修了者 57 人 （2）第 2 種技能講習（パソコン、毛筆筆耕、植木剪定等） 修了者 9,749 人 （3）第 2 種介護講習（家事援助、調理等） 修了者 3,061 人

（注）技能・介護講習事業の第 1 種はセンター連合が、第 2 種は各シルバー人材センターが実施した。

（オ）心身障害者に対する職業訓練等（都補助事業）

重度の身体障害者及び軽・中度の知的障害者を対象にし、心身障害者職能開発センター（以下「能開センター」という。）において実施した職業訓練（施設内訓練）等の事業であり、主な実績は、表 6 のとおりである。

(表 6) 心身障害者に対する職業訓練等の主な実績

職業訓練	(1) 長期コース O Aスキル科ほか全 7 科 修了者 38 人 (2) 短期コース O A一般及びレベルアップ訓練 修了者 17 名
職業訓練受講中の支援	職業訓練期間中の生活安定を目的とした訓練手当の支給 (1) 基本手当 日額 4,310 円 320 人 (2) 受講手当 日額 500 円 352 人 (3) 通所手当 交通費 269 人
就業支援	能開センターでの職業訓練を受講または修了した者に対する就業相談、職業紹介等の就業支援

イ 受託事業特別会計

財団は、都から東京都しごとセンター管理運営業務や障害者委託訓練事業等を、国からは地域求職活動援助事業等をそれぞれ受託している。

(ア) 東京都しごとセンター管理運営業務（都からの受託事業）

雇用・就業対策の推進を図るため、都から管理運営を受託した東京都しごとセンターにおける雇用・就業支援事業であり、主な実績は、表 7 のとおりである。

なお、平成 16 年 7 月に「東京都高齢者就業センター」を「東京都しごとセンター」へ改組し、高齢者だけでなく、若年者や中高年者に対する雇用・就業支援事業を行っている。

(表 7) 東京都しごとセンター管理運営業務の主な実績

管理運営	(1) 建物維持管理及び施設（講堂、会議室）の貸出し (2) PRパンフレットの作成（7万5,000部）など
多様な働き方に対する支援等	(1) 総合相談、専門相談（起業・創業、様々な働き方など）窓口の設置 (2) 多様な働き方セミナー等の開催 17回 受講者 735人
若年者の雇用・就業支援事業 (概ね29歳以下)	平成16年7月26日業務開始 新規利用者5,842人 就職者644人 就職率11.0% (1) カウンセリングの実施 民間の就職支援アドバイザーを配置し、相談者の適性や希望を踏まえたカウンセリングを実施した。 (2) 能力開発コースの実施 就業基礎講座ほか全7講座 実施回数 63回 受講者 198人
中高年者の雇用・就業支援事業 (概ね30歳から54歳)	平成16年7月26日業務開始 新規利用者6,091人 就職者2,775人 就職率45.6% (1) カウンセリングの実施 民間の就職支援アドバイザーを配置し、カウンセリングや職業紹介等の再就職支援を行った。 (2) 求職活動支援セミナーの実施 面接対策技法など 延べ454回 受講者数 6,202人 (3) 能力開発コースの実施 再就職基礎講座ほか全5講座 延べ実施回数 48回 受講者数 596人
高齢者の雇用・就職支援事業 (概ね55歳以上)	新規利用者16,695人 就職者3,500人 就職率21.0% (1) 就業相談事業 相談者の経験や希望を踏まえたカウンセリング、体力相談などを行った。 (2) 人材開発コース（高齢者のための就職支援講習） オフィスクリーニングほか全28コース 延べ実施日数 423日、修了者 600人、就職者 361人

(イ) 障害者委託訓練事業（都からの受託事業）

障害者の職業訓練受講機会を拡充するため、訓練の受け入れが可能な企業と調整を行い、障害者の希望に応じた委託訓練を実施した（平成16年度実績 300人）。

(ウ) 緊急地域雇用特別基金事業（都からの受託事業）

リストラなどで失業した中高年離職者を財団で雇用し、その専門知識や経験を活かし、中小企業等にアドバイザーとして派遣する「中小企業助っ人1,000人事業」を実施した。平成16年度には433人の派遣を決定している。

(エ) 地域求職活動援助事業（国からの受託事業）

求職中の高齢者及び障害者の就職を促進する事業であり、主な実績は、表８のとおりである。

(表８) 地域求職活動援助事業の主な実績

①高齢者対象事業

人材受入れ情報の収集・提供	都内事業所にかかる求人情報を収集、提供した。 求職者への提供求人数 １，６７０人
職業講習	パソコン実技（ワード・エクセル 中級）他 受講者 ５１名
地域別合同就職面接会	求職者と求人事業所との合同就職面接会（公共職業安定所との共催） 参加者 ９１１人

②障害者対象事業

人材受入れ情報の収集・提供	都内事業所にかかる求人情報を収集、提供した。受入れ情報 ５０件
職業講習	パソコン操作等技能講習 ４回 受講者 ５６名 職場体験実習 参加者 ８７人
企業合同説明会	障害者と事業主双方が、就業に関する様々な質問や説明等を行う面談の機会を提供した。参加者 １５９人

(オ) 若年者地域連携事業（国からの受託事業）

若年者雇用の改善を図るための事業であり、主な実績は、表９のとおりである。

(表９) 若年者地域連携事業の主な実績

求職活動支援セミナー	(１) 高校生・保護者向け求職活動支援セミナーの実施 延べ３２回 参加者 ２，４４４人 (２) フリーター向け求職活動支援セミナーの実施 延べ１０６回 参加者 ２，４８５人 (３) 保護者向け求職活動支援セミナー 延べ３回 参加者 １６７人
新規学校卒業者向け普及啓発事業	(１) 新規学校卒業者の採用好事例集の作成 事例数 １７企業 (２) 職場見学会の実施 １１企業 参加者 １８１人

(２) 収支状況

平成１６年度における一般会計と特別会計を合算した収支は、別表１収支計算書総括表のとおりである。収入合計３８億５万余円に対し、支出合計は３７億５，７２２万余円となっており、次期繰越収支差額は４，２８３万余円となっている。

ア 一般会計

一般会計の平成16年度の収支は、別表4一般会計収支計算書のとおりであり、収入合計14億9,979万余円、支出合計14億5,696万余円、次期繰越収支差額4,283万余円となっている。

収入合計は、予算額(15億5,011万余円)に比較して5,032万余円の収入減(収入率96.8%)となっている。これは主として、シルバー人材センターへの交付金の原資となる国庫補助金収入が700万余円、財団の事業等に対する都補助金収入が3,010万余円、国からのシニアワークプログラム受託収入が1,468万余円、それぞれ収入減となったことによるものである。

支出合計は、予算額(15億5,011万余円)に比較して9,315万余円の執行残(執行率94.0%)となっている。これは主として、人件費が2,434万余円、シニアワークプログラム事業費が1,468万余円、訓練手当が1,129万余円、それぞれ執行残となったことによるものである。

イ 受託事業特別会計

受託事業特別会計の平成16年度の収支は、別表7受託事業特別会計収支計算書のとおりである。

収入合計及び支出合計は、それぞれ23億579万余円であり、予算額(25億7,530万余円)に比較して2億6,951万余円の減となっている(収入及び執行率89.5%)。これは主として、緊急地域雇用特別基金事業がアドバイザー派遣に要する賃金の執行実績により1億8,558万余円、若年者地域連携事業の事業開始が当初の4月から7月になったことにより3,144万余円、それぞれ執行残が生じたことによるものである。

(3) 財政状態

一般会計と特別会計を合算した財政状態は、別表3貸借対照表総括表のとおりであり、資産合計12億8,131万余円、負債合計7億819万余円及び正味財産5億7,311万余円となっている。

(4) 事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 事業環境に関する評価

事業環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、事業及び財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

- ① 財団が実施する「東京しごとセンター事業の推進」、「心身障害者に対する職業訓練等の推進」など多くの事業は、国や都からの補助・委託事業である。このため、国などの今後の事業展開によっては、財団の事業活動が影響を受ける可能性がある。

- ② 財団が業務を受託している東京都しごとセンター管理運営業務には、平成１８年度より指定管理者制度が導入される。既に財団は、５年を期間とする指定管理者に指定されているが、今後もより効率的な事業運営に努める必要がある。
- ③ 財団は、平成１６年４月にそれまでの二財団が統合し、発足間もないところであり、雇用・就業支援の共通目的のもと、より連携を密にしながら事業展開していくことが望まれる。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程（財団財務規程）は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

（ア）職務の分掌

経理に関する分掌事務は「財団の係の設置及び事務分掌にかかる要綱」において、職員個々の事務分掌は「事務分担表」において、それぞれ定めている。また、同要綱では、職制や各課係等の分掌事務等を規定している。

財団印章規程では、「印章取扱者等は、印章を使用したときは、印章使用簿に必要な事項（使用月日、文書番号、印章番号、部数など）を記入する」こととしているが、理事長印を押印するなど印章を使用しているにもかかわらず、監査日（平成１７．１１．１１）現在、印章使用簿に記録を残していない（心身障害者職能開発センター）。

（イ）帳簿組織

会計書類については、財団財務規程に基づき整備している。

（ウ）現金及び預金の取扱

財団財務規程では、「収納した金銭は、すみやかに金融機関に預け入れる」ものとしている。また、現金払いするものについては、財団財務規程でその範囲や精算方法を定めている。

財団は、都から会議室等の使用料の徴収事務を受託しており、使用料を徴収した場合に領収書を交付しているが、徴収した事実の根拠となる領収書の控を保存していない。

（エ）未収金

未収金については、経理会計システムから定期的に出力する帳票により管理しており、納入が遅れているものがある場合は直ちに請求を行っている。

（オ）未払金

未払金は、すべてが年度末に発生したものであり、翌年度当初に速やかに支払を行っている。

(別表１) 収支計算書総括表（平成１６年度）

(単位：円)

収 入 の 部					
科 目	合 計	一 般 会 計	受託事業特別会計	訓練手当一括支給金特別会計	内部取引消去
基本財産運用収入	6,949,461	6,949,461	0	0	—
事 業 収 入	2,305,796,275	0	2,305,796,275	0	—
補 助 金 等 収 入	1,358,917,087	1,358,917,087	0	0	—
積 立 金 収 入	551,680	0	0	551,680	—
寄 付 金 収 入	37,137,813	37,137,813	0	0	—
雑 収 入	18,604,347	18,604,347	0	0	—
基 本 財 産 収 入	909,020	909,020	0	0	—
特定預金取崩収入	28,345,050	28,345,050	0	0	—
繰 入 金 収 入	0	6,091,825	0	0	△6,091,825
当 期 収 入 合 計	3,757,210,733	1,456,954,603	2,305,796,275	551,680	△6,091,825
前期繰越収支差額	42,840,658	42,840,658	0	0	0
収 入 合 計	3,800,051,391	1,499,795,261	2,305,796,275	551,680	△6,091,825
支 出 の 部					
事 業 費	3,005,749,775	1,037,551,274	1,968,198,501	0	—
管 理 費	692,452,546	360,946,597	331,505,949	0	—
固定資産取得支出	909,020	909,020	0	0	—
特定預金支出	57,557,829	57,557,829	0	0	—
訓練手当一括支給金	551,680	0	0	551,680	—
繰 入 金 支 出	0	0	6,091,825	0	△6,091,825
当 期 支 出 合 計	3,757,220,850	1,456,964,720	2,305,796,275	551,680	△6,091,825
当 期 収 支 差 額	△10,117	△10,117	0	0	—
次期繰越収支差額	42,830,541	42,830,541	0	0	—

(別表２) 正味財産増減計算書総括表（平成１６年度）

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計
増 加 の 部		
資 産 増 加 額	76,250,865	76,250,865
負 債 減 少 額	28,345,050	28,345,050
増 加 額 合 計	104,595,915	104,595,915
減 少 の 部		
資 産 減 少 額	32,941,524	32,941,524
負 債 増 加 額	57,557,829	57,557,829
減 少 額 合 計	90,499,353	90,499,353
当期正味財産増加額	14,096,562	14,096,562
前期繰越正味財産額	559,021,583	559,021,583
期末正味財産合計額	573,118,145	573,118,145

(別表３) 貸借対照表総括表（平成１６年度末）

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	受託事業特別会計
資 産 の 部			
流 動 資 産	626,922,109	140,637,636	486,284,473
固 定 資 産	494,409,020	494,409,020	0
(基本財産)			
その他の固定資産	159,982,868	159,982,868	0
資 産 合 計	1,281,313,997	795,029,524	486,284,473
負 債 の 部			
流 動 負 債	584,091,568	97,807,095	486,284,473
固 定 負 債	124,104,284	124,104,284	0
負 債 合 計	708,195,852	221,911,379	486,284,473
正味財産の部			
正 味 財 産	573,118,145	573,118,145	0
負債及び正味財産合計	1,281,313,997	795,029,524	486,284,473

(別表4) 一般会計収支計算書(平成16年度)

(単位:円、%)

収 入 の 部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A)×100
基本財産運用収入	7,008,000	6,949,461	△ 58,539	99.2
基本財産配当金収入	7,008,000	6,949,461	△ 58,539	99.2
補助金等収入	1,410,797,000	1,358,917,087	△ 51,879,913	96.3
国庫補助金収入	809,352,000	802,344,000	△ 7,008,000	99.1
都補助金収入	502,043,000	471,942,382	△ 30,100,618	94.0
民間補助金収入	2,584,000	2,499,000	△ 85,000	96.7
シニアワークプログラム受託収入	96,818,000	82,131,705	△ 14,686,295	84.8
寄付金収入	45,331,000	37,137,813	△ 8,193,187	81.9
寄付金収入	45,331,000	37,137,813	△ 8,193,187	81.9
雑収入	7,378,000	18,604,347	11,226,347	252.2
受取利息	278,000	184,613	△ 93,387	66.4
雇用保険料被保険者負担金	478,000	0	△ 478,000	0
不用品売却収入	1,000	0	△ 1,000	0
物品売払収入	85,000	0	△ 85,000	0
雑収入	6,536,000	18,419,734	11,883,734	281.8
基本財産収入	1,000,000	909,020	△ 90,980	90.9
基本財産収入	1,000,000	909,020	△ 90,980	90.9
特定預金取崩収入	28,346,000	28,345,050	△ 950	100.0
退職給与引当預金取崩収入	25,846,000	25,845,050	△ 950	100.0
30周年記念事業積立預金取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	100
繰入金収入	7,417,000	6,091,825	△ 1,325,175	82.1
繰入金収入	7,417,000	6,091,825	△ 1,325,175	82.1
当期収入合計	1,507,277,000	1,456,954,603	△ 50,322,397	96.7
前期繰越収支差額	42,840,000	42,840,658	658	100.0
収入合計	1,550,117,000	1,499,795,261	△ 50,321,739	96.8
支 出 の 部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A)×100
事業費	1,096,938,000	1,037,551,274	59,386,726	94.6
調査研究・普及啓発事業	8,952,000	2,841,709	6,110,291	31.7
シルバー人材センター事業費	38,437,000	30,203,950	8,233,050	78.6
就業機会確保費	800,406,000	793,398,000	7,008,000	99.1
シニアワークプログラム事業費	96,818,000	82,131,705	14,686,295	84.8
雇用就業相談費	956,000	867,300	88,700	90.7
能力開発費	19,303,000	16,214,346	3,088,654	84.0
訓練実施費	72,568,000	63,690,196	8,877,804	87.8
訓練手当	59,498,000	48,204,068	11,293,932	81.0
管理費	387,562,000	360,946,597	26,615,403	93.1
人件費	332,398,000	308,055,145	24,342,855	92.7
管理運営費	55,164,000	52,891,452	2,272,548	95.9
固定資産取得支出	1,000,000	909,020	90,980	90.9
基本財産定期預金支出	1,000,000	909,020	90,980	90.9
特定預金支出	58,740,000	57,557,829	1,182,171	98.0
退職給与引当預金支出	58,740,000	57,557,829	1,182,171	98.0
予備費	5,877,000	0	5,877,000	0.0
当期支出合計	1,550,117,000	1,456,964,720	93,152,280	94.0
当期収支差額	△ 42,840,000	△ 10,117	△ 42,829,883	0.0
次期繰越収支差額	0	42,830,541	△ 42,830,541	—

(別表5) 一般会計正味財産計算書(平成16年度)
(単位:円)

科 目		平成16年度 (A)
増 加 の 部	資 産 増 加 額	76,250,865
	電話加入権購入額	248,384
	基本財産貸付信託増加額	909,020
	什器備品購入額	17,535,632
	退職給与引当預金増加額	57,557,829
	負 債 減 少 額	28,345,050
	30周年記念事業引当金取崩額	2,500,000
減 少 の 部	退職給与引当金取崩額	25,845,050
	増 加 額 合 計	104,595,915
	資 産 減 少 額	32,941,524
	当期収支差額	10,117
	什器備品減価償却額	4,586,357
	退職給与引当預金取崩額	25,845,050
	30周年記念事業引当預金取崩額	2,500,000
部	負 債 増 加 額	57,557,829
	退職給与引当金繰入額	57,557,829
	減 少 額 合 計	90,499,353
当期正味財産増減額		14,096,562
前期繰越正味財産額		559,021,583
期末正味財産合計額		573,118,145

(別表6) 一般会計貸借対照表(平成16年度末)
(単位:円、%)

科 目		平成16年度末	
		金 額 (A)	構成比
流 動 資 産		140,637,636	17.7
	現金預金	128,943,332	16.2
	立替金	90,476	0.0
	未収金	11,603,828	1.5
固 定 資 産		654,391,888	82.3
	基本財産	494,409,020	62.2
	基本財産引当国債及び都債	492,716,250	62.0
	基本財産貸付信託	909,020	0.1
	基本財産引当郵便貯金	783,750	0.1
	その他の固定資産	159,982,868	20.1
	什器備品	23,535,928	3.0
	商標権	531,300	0.1
	減価償却累計額	△ 10,004,819	△ 1.3
	電話加入権	442,284	0.1
	著作権	21,373,891	2.7
	退職給与引当預金	124,104,284	15.6
	資 産 合 計	795,029,524	100
流 動 負 債		97,807,095	12.3
	未払金	91,756,941	11.5
	預り金	6,050,154	0.8
固 定 負 債		124,104,284	15.6
	退職給与引当金	124,104,284	15.6
	負 債 合 計	221,911,379	27.9
正味財産		573,118,145	72.1
	(うち基本金)	494,409,020	62.2
	(うち当期正味財産増加額)	14,096,562	1.8
負債及び正味財産合計		795,029,524	100

(別表 7) 受託事業特別会計収支計算書(平成 16 年度)

(単位: 円、%)

収 入 の 部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B / A) × 100
事 業 収 入	2,575,309,000	2,305,796,275	△ 269,512,725	89.5
地域求職活動援助事業受託収入	46,700,000	41,411,380	△ 5,288,620	88.7
若年者地域連携事業受託収入	65,000,000	33,554,539	△ 31,445,461	51.6
障害者受託訓練事業受託収入	76,963,000	49,257,708	△ 27,705,292	64.0
しごとセンター等受託事業収入	1,448,046,000	1,428,560,093	△ 19,485,907	98.7
緊急地域雇用特別基金事業収入	938,600,000	753,012,555	△ 185,587,445	80.2
当 期 収 入 合 計	2,575,309,000	2,305,796,275	△ 269,512,725	89.5
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	-
収 入 合 計	2,575,309,000	2,305,796,275	△ 269,512,725	89.5
支 出 の 部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B / A) × 100
事 業 費	2,234,025,000	1,968,198,501	265,826,499	88.1
地域求職活動援助事業費	46,700,000	41,411,380	5,288,620	88.7
若年者地域連携事業費	65,000,000	33,554,539	31,445,461	51.6
障害者受託訓練事業費	76,963,000	49,257,708	27,705,292	64.0
しごとセンター運営費	895,822,000	895,821,089	911	100.0
相談所運営費	210,940,000	195,141,230	15,798,770	92.5
緊急地域雇用特別基金事業費	938,600,000	753,012,555	185,587,445	80.2
管 理 費	333,868,000	331,505,949	2,362,051	99.3
繰 入 金 支 出	7,416,000	6,091,825	1,324,175	82.1
当 期 支 出 合 計	2,575,309,000	2,305,796,275	269,512,725	89.5
当 期 収 支 差 額	0	0	0	-
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	-

(別表 8) 受託事業特別会計貸借対照表(平成 16 年度末)

(単位: 円、%)

科 目	平成 16 年度末	
	金 額 (A)	構成比
流 動 資 産	486,284,473	100
現金預金	470,179,123	96.7
立替金	716,447	0.1
未収金	15,388,903	3.2
資 産 合 計	486,284,473	100
流 動 負 債	486,284,473	100
未払金	480,136,770	98.7
預り金	6,147,703	1.3
負 債 合 計	486,284,473	100
正味財産	0	0
負債及び正味財産合計	486,284,473	100